

令和 7 (2025) 年度「教育委員会の点検・評価」報告書（令和 6 (2024) 年度対象）の概要

教育政策課

1 点検・評価制度

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条の規定に基づき、本県教育行政の適切かつ効果的な執行等を一層推進するとともに県民への説明責任を果たすことを目的として、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行った結果を報告書にまとめ、議会に提出するとともに公表するものである。

2 点検・評価の対象

点検・評価の対象は、「栃木県教育振興基本計画 2025」の 4 年目に当たる令和 6 (2024) 年度の主な事業である。

3 検討会議の設置

点検・評価に当たり検討会議を設置し、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図った。

4 主な施策の点検・評価及び推進指標の進捗状況

(1) 基本目標Ⅲ 未来を切り拓く力の基礎を育む

② 確かな学力の育成

＜取組状況と成果＞

「とちぎっ子学力アッププロジェクト」の推進により、各学校においては、各種学力調査結果等から自校の強みと課題を見いだし、課題解決を図る「検証改善サイクル」の構築・運用が図られた。また、学力向上コーディネーターの派遣や学力向上推進リーダーの配置事業により各学校の課題に即した支援を充実させたことで、「検証改善サイクル」が効果的に運用され、日々の授業改善が推進されている。その結果として、全国学力・学習状況調査において、全国平均とほぼ同程度の水準を維持している。

＜今後の対応方向＞

「全国平均を上回る」という推進指標を達成できていない状況が続いているが、このような状況を改善するためには、児童生徒の習熟度に応じて、これまで以上に寄り添った支援が必要である。そこで、年間複数回のチェックにより児童生徒の学習状況を的確に把握し、即座に教師の指導改善と児童生徒の学習改善につなげる「C B Tを活用した学力定着プログラム」を令和 8 年度から実施する。令和 7 年度はプログラム開始に向けて、調査問題や指導資料の作成をするとともに、C B T実施に向けての環境整備を行い、各学校に対する説明の機会を充実させていく。

(関連する推進指標)

推進指標	「全国学力・学習状況調査（文部科学省）」の「教科に関する調査」の各教科（国語、算数・数学、理科、英語）の標準化得点の平均値（理科と英語は 3 年に 1 回程度実施）						
	基準値	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	目標値
小 6 (国・算)	(2019)						各教科の標準化得点の平均値が、全国平均(100.0)を上回る
	99.5	100.0	99.7	100.0	100.0		
中 3 (国・数・英)	99.7	100.0	99.7	99.3	100.0		

(2) 基本目標Ⅳ 自分の未来を創る力を育む

③ 児童・生徒指導上の諸課題への対応

＜取組状況と成果＞

不登校対策については、教育支援センターやフリースクール等の担当者による連絡会を開催して、必要な支援に関する意見交換を実施したほか、今年度から新たに、学習指導員を校内教育支援センターに配置するための助成も開始した。また、不登校に関する大規模調査（対象：児童生徒、保護者、教員）の結果や「不登校総合対策検討委員会」における外部有識者の意見を踏まえ、本県の課題を整理するとともに、今後の方向性として「栃木県不登校総合対策の方向性」をとりまとめた。

＜今後の対応方向＞

「栃木県不登校総合対策の方向性」を踏まえ、不登校の未然防止、初期対応、不登校児童生徒への支援の三つの視点から、新たな不登校を生まない取組と、誰一人取り残さない学びの保障に向けた支援の充実がこれまで以上に必要であることから、令和7年度は、居心地向上に向けた実践研究や教員の指導力向上に向けた研修の充実、医療や福祉を含む県内関係機関との連携強化に向けた協議会の新設等を実施することにより、不登校の未然防止、初期対応、支援の充実に努める。

(関連する推進指標)

推進指標	「あなたの学級では、学校生活をよりよくするために学級会で話し合い、互いの意見のよさを生かして解決方法を決めていると思いますか」の質問に対して、「当てはまる」と回答した児童生徒の割合〔全国学力・学習状況調査(文部科学省)〕						
	基準値	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	目標値
	(2019)						
小6	36.0%	37.2%	37.0%	39.0%	42.6%		増加を目指す
中3	35.3%	38.1%	38.0%	37.8%	45.3%		

(3) 基本目標Ⅳ 自分の未来を創る力を育む

① 持続可能な社会の創り手を育む教育の推進

<取組状況と成果>

「未来を創る高校生地域連携・協働推進事業」の指定校では、高校生が地域の課題解決に向け、自治体や地域住民との連携・協働に取り組み、地域への愛着を育む機会の充実を図るとともに、地域企業と連携・協働した商品の開発やブランド化、全国産業教育フェア栃木大会での事例発表など、取組の成果の普及を図った。

<今後の対応方向>

先行きに対する不確実性が高まっている社会においては、生徒が生涯にわたって主体的に学び続け、自らの人生の舵取りをする力を身に付けることが求められており、引き続き各校の取組を充実させていく必要がある。そこで、STEAM教育等を通じて、様々な社会問題について、生徒が自分のこととして捉え、社会参画力を育むことのできる教育活動の場を増やすとともに、地域や企業との連携を通じた課題解決型学習の充実を図っていく。

(関連する推進指標)

推進指標	様々な社会問題について、生徒が自分のこととして捉え、社会参画力を育むことを目標とする教育活動を計画・実施している高等学校の割合						
	基準値	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	目標値
	(2018)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)		
	39.6%	46.4%	50.0%	52.9%	60.3%		85.0%

(4) 基本目標Ⅵ 教育の基盤を整える

① 学校における働き方改革の推進

＜取組状況と成果＞

働き方改革に関する外部専門家を招き、市町立小・中・義務教育学校の校長対象の学校マネジメント研修を実施するとともに、全県立学校長へ研修動画を周知することにより、管理職がその役割を再認識し、校内で業務改善に取り組む委員会の設置が増えるなど、各校における働き方改革の取組が促進された。

また、モデル校事業において、業務改善の好事例を創出するとともに、1月のオンライン実践報告会で、業務改善を進める方法を含め、各校の取組事例を広く周知することで、教員一人一人が当事者意識を高めながら学校全体で業務改善に取り組む意識を高めた。

＜今後の対応方向＞

2期プランの中間目標（令和6年度までに時間外在校等時間が月80時間を超える教員をゼロとする）の達成とはならず、学校における働き方改革を加速するためには、学校と保護者・地域との更なる連携が必要である。そのため、新たにリーフレットを作成し、保護者、地域住民、首長部局等と連携・協働した取組の一層の充実に取り組む。

また、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」等の改正について各学校に周知するとともに、教員の業務量の適切な管理と健康・福祉を確保するための措置を実施するための計画を策定し、各市町教育委員会へ計画の策定・実施に関する助言等にも努めることで、全県的に学校における働き方改革を一層推進していく。

(関連する推進指標)

推進指標	「業務改善により、教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間が増加した」と回答した公立学校教員の割合 〔「学校における働き方改革推進プラン」に基づく実態調査〕						
	基準値	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	目標値
	(2019) 24.3%	31.8%	29.0%	29.3%	44.2%		50%以上
推進指標	公立学校教員の1か月当たりの時間外勤務時間 (在校等時間から条例で定める勤務時間等を減じた各月の合計時間の平均) 〔「学校における働き方改革推進プラン」に基づく実態調査〕						
	基準値	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	目標値
	(2019) 49.5時間	48.0時間	49.5時間	46.1時間	44.8時間		45時間以下